

地方創生と RESAS(リーサス)の意義

公益委員 宮廻甫允

いま地方創生が国の重要政策とされ、地方は人口急減・超高齢化に対する親たな地域経営モデルの構築を迫られている。地域が自律的で持続的な社会を創生するためには、その特性を生かした経済基盤の強化が欠かせない。

地域経済を強くするには、域外から稼ぎ、地元で雇用を生み出す企業が必要で、新しい技術や新たなビジネス・モデルの開発による創業の促進が注視されるが、既存産業を付加価値の高い産業に育てていくことにも大きな意味がある。

工業統計調査(平成 24 年)によると、鹿児島県では、食品関連産業の製造業に占める割合が 53.2%であるのに対し、付加価値率は 24.6%と全国平均の 34.8%を大きく下回り、食品関連産業の高付加価値化への取り組みが急務となっている。付加価値は従業員の創造力や創意工夫により生み出されるもので、人材の育成やその能力を十分に発揮できる職場づくりが進められる必要がある。

付加価値は人的資源の社会的生産性という観点から注目されるようになり、従来は費用として売上高からの控除分に含まれていた人件費・労務費を、付加価値生産に協力した従業員に対する成果の分配項目とする点に大きな違いがある。高付加価値化を目指す企業においては、従業員をコスト要因と見るのではなく、付加価値を生み出す人材と捉える視点が重視されることになる。

内閣府の「まち・ひと・しごと創生本部」は、客観的なデータを基にした政策立案を可能にするため、RESAS(リーサス)と呼ぶ地域経済分析システムを公開した。RESAS は産業マップ、観光マップ、人口マップ、自治体比較マップという 4 つのメニューで構成されている。

例えば、産業マップでは、どの産業が域外から稼いでくる産業か、どの産業が付加価値を多く生み出す産業か、どの産業が雇用を多く生み出す産業か、地域で雇用を支えている産業は何かといったことが一目で分かるという。産業戦略を策定するに当たって、どの産業を強化すべきか、地域の実態に合わせて的を絞った産業政策が立案しやすくなるというのである。

RESAS は国勢調査など公的データに、民間から購入したビッグデータを組み合わせで作成され、ビッグデータには中小企業を含む全国 70 万社の取引情報や 1 時間ごとの人口流動情報などが含まれているという。膨大なデータが分かりやすく可視化され、客観的なデータ、とりわけビッグデータの分析などに基づき、地域の実情に即した政策立案に道が開かれたとすれば、それは大変喜ばしいことである。

ところで、RESAS を活用するにはどうしたらよいのか。だれか教えてください。